

第1部

一带一路構想をどう見るか

第1章 世界的連結性、世界の変容、 一帯一路構想の国際関係

蘇 長和

要約

世界的連結性は、現在の世界のほぼすべての国に新たな機会を創出している。脱連結性の方針をとり、世界を孤立状態に戻そうとしている研究者や政治家も一部にいるものの、誰もそこから逃れることはできない。現在の国際関係の岐路において、世界に他の選択肢はない。本稿では、世界に共通の連結性の利点について論じ、選択肢としての連結性戦略は地域協力及び地域間協力の促進において統合戦略に勝るとの見解を提示する。また、国際関係の進展を誤った方向に導く可能性のある、主として植民地主義、覇権主義、ユートピア自由主義の理論に基づく各種の理論や政策を検証し、批評する。さらに、一帯一路構想を含む21世紀以降の中国の外交関係を理解する上で、連結性理論が持つ意味についても論じる。

次に、中国の一帯一路構想の外交関係を論点を移す。誤解を招く上述のような既存の理論や概念の枠を越えれば、このテーマをより明確かつ賢明に理解できるはずである。中国の一帯一路構想を擁護したいわけではないが、一帯一路構想が世界の発展にとって最善ではないにせよ次善の策であるならば、世界がこの構想に異を唱える理由があるだろうか。実際には、この構想に前向きに反応する国が増え続けている。

中国の古いことわざにあるように、愚かな人は異質性を探そうとし、賢い人は同質性を探そうとし、知恵ある人は連結性を探し求める。世界の発展を抑制している要因の一つは非連結性であり、したがって連結性を強めることを国際的な発展に向けた優先課題とすべきである。中国はこの焦点を正しく捉え、独立を維持しながら発展したいと望む諸国にとっての共通の開発プロジェクトとして、時宜に合った一帯一路構想を推進している。これがこの構想に関する中国の主要な動機

である。一带一路構想は包摂的ですからすべての国に開かれた取り組みであり、他国が着手する取り組みは、発展途上国の開発条件の改善を真に利するものであろうとするなら、一带一路構想の競合相手ではなく、協力相手であるべきである。中国は、世界の発展を真に促進できるものであれば、米国、日本、欧州連合 (EU) のいかなるプロジェクトでも歓迎する。

ただ話すより前に進む方がいい。本稿では、一带一路構想についてのいくつかの批判点を評価する。債務危機、地政学的拡張、透明性、環境問題、中国モデル及びその他の潜在的な不審点が将来浮上するであろう。このような点はすべて、発展途上国においてしばしば起こり、一部の国ではその外交関係史において経験したこととして世界の記憶に刻まれている。このような一带一路構想に対する批判点に対し、あるアフリカの国の首脳は、あなた方の来訪は我が国に紛争をもたらすが、中国の来訪は共通の発展をもたらすと発言した。中国は学び続ける東方の社会主義文明国として、世界中からのいかなる合理的な建設的提案をも尊重し、謙虚な姿勢でそれらを政策に転換する。誤りは分かった時点で訂正しながら、我が道を行き、言いたいことがある者には言わせておく。そして最も重要なことは、一带一路構想は実践の中で確かにいくつかの困難に直面しているが、それに対処するための革新的な措置の探求こそが、まさに中国と一带一路諸国が現在、そして今後も注力していくことなのである。

世界の二つの見方

世界的連結性は、現在の世界のほぼすべての国に新たな機会を創出している。脱連結性の方針をとり、世界を孤立状態に戻そうとしている研究者や政治家も一部にいるものの、誰もそこから逃れることはできない。現在の国際関係の岐路において、世界には連結性の他に選択肢はない。

しかしながら、現在の世界においては、世界に対する二つの見方が現れつつある。一つは、保護主義、単独行動主義、絶対的安全保障、文明間の衝突の方向へ世界を動かす方を選ぶ見方である。もう一つの見方は、開放主義、多国間

主義、共通安全保障、文明間の対話を軸に世界を進めることにこだわる。世界の変革は、一部の現実主義的な研究者がしばしば権力移行理論や（トゥキディデスの）罍の理論の枠組みで述べるような二つの大国の台頭と衰退というよりも、二つの大国の前進と後退であるように見える。

中国の伝統的な思想による世界の見方では、世界は「陰」と「陽」の二つの性質から成り立っている。あらゆるものが1と0の組み合わせで表される現代のコンピュータ科学とよく似ている。さらにこの考え方によれば、世界は単に二つの異なる、あるいは孤立した部分に分かれているのではなく、両立可能な二つの部分から構成されている。したがって、陰と陽は両立可能であるばかりか、互いに接し、調和した秩序に至ることができるのである。

ほとんどの国際関係理論、特にアングロサクソン系の伝統から発展した理論の主要な内容は広く受け入れられており、こうした理論は世界は二つの部分に分けることができ、その一方は善または友好国、もう一方は悪または敵対国であると想定している。この論理によれば、善の側に善の定義を決める権利があり、さらに悪の側を善に変容させる責任がある。したがって、この思想における世界秩序の形態は、典型的な両極対立秩序となる。筆者の研究上の見解では、現実主義、自由主義、構成主義理論、脱連結または脱連結性戦略、英国学派などは、すべて異なる学派に見えるが、その基本的な論理はおおよそ同じである。自由主義国際秩序のレトリックでは、世界は自由な国家と、ほどほどの国家と、不自由な国家から構成されると想定し、さらに自由な国家には不自由な国家の政治に干渉する権利があると主張する。これがジョン・ロールズの国際哲学である。一部の政治家による最近の脱連結戦略は、世界を二つの体制に分割しようとするもので、経済冷戦の悲惨な記憶を呼び起こす。一方の極が他方に対して介入的で強硬な政策をとれば、世界はすぐさま両極対立の状況に陥ることは容易に想像できる。これが冷戦のモデルであり、国際史を通じた世界秩序と大国政治の悲劇である。

中国の国際関係理論の一つは、主に上海の国際関係研究者が発展させてきたもので、両極対立秩序モデルに勝る代替手段を提示する。我々は様々な差異のある世界に生きており、秩序を作るとは、差異を消し去り、すべてを均質にする

ということではない。したがって、両極対立秩序の枠を越え、両極接触秩序に至る努力をする必要がある。すなわち、異なるもの間の対話と接触が重要である。歴史的には、差異への対処に三つの方法が用いられている。第一は互いに孤立すること、第二は差異を均質に変えること、そして第三は互いに干渉しないことである。現在の世界政治における大きな変革となるのは、差異を排除するのではなく、差異から両立可能な秩序を作り上げることである。したがって、両極接触秩序の論理は、互いに対して連結と対話の政策をとることを我々に促す。両極対立秩序の論理を選ぶ者が増えていけば、現在の世界は冷戦のような対立的状況の悲劇へと展開していく可能性が高いであろう。誰も冷戦時代になど戻りたくはない。

両極接触秩序の進展を推し進めることで、中国と世界は恩恵を得る。中国がこの路線から撤退する理由はない。言い換えれば、停滞や不況は両極対立秩序と同期することが多く、二重の損失が生じ、誰一人利益を得られないことになりかねない。これが中国と世界との関係を理解するための重要な論理的要点である。体制的安定に影響を及ぼし、世界経済に最も寄与する国の一つである中国が、世界に対して後退・逆行の政策をとれば、それが世界に何をもたらすかは想像しがたい。

両極接触秩序の進展の促進に関しては、国際社会によって多くの方策がとられてきた。それを考えれば、世界に対して明るい見方ができる。中国は当事国の一つとして、過去十年の間にいくつかの方策を進めてきた。中国外交関係のレトリックと実践においては、世界的な協力ネットワーク、多国間主義と世界的な戦略的安定の維持、人と人との対話といった概念に人々は精通しており、一带一路構想はそうした諸政策の中でも傑出したものであることに疑いはない。

一带一路構想の理論的基盤：連結性理論か、統合理論か？

大部分の人々は、世界を説明し、予測するのに欧米的な特性のある国際関係理論に依拠しがちである。ある程度までは、これらの理論は変わりゆく世界を理

解するのに有益かもしれないし、歴史を通じて欧米諸国の間に限った国際関係の進展を理解する上では正しいのかもしれない。しかし、今や国際関係のスピードと空間は世界的な舞台へと格上げされ、既存の理論は変わりゆく世界を把握できるだけの十分な考え方や見識を与えてはくれない。中国が2013年に一帯一路構想を打ち出して以来、世界中の政策決定者や研究者らは、この新たな地域横断的協力構想を統合理論を用いて説明しようとしている。これに対して本稿では、中国による一帯一路構想の論理を理解するための連結性理論を提示しようと試みる。

中国の古いことわざにあるように、愚かな人は異質性を探そうとし、賢い人は同質性を探そうとし、知恵ある人は連結性を探し求める。世界の発展を抑制している要因の一つは非連結性であり、したがって連結性を強めることを国際的な発展に向けた優先課題とすべきである。中国はこの焦点を正しく捉え、独立を維持しながら発展したいと望む諸国にとっての共通の開発プロジェクトとして、時宜に合った一帯一路構想を推進している。これがこの構想に関する中国の主要な動機である。一帯一路構想は包摂的ですからすべての国に開かれた取り組みであり、他国が着手する取り組みは、発展途上国の開発条件の改善を真に利するものであろうとするなら、一帯一路構想の競合相手ではなく、協力相手であるべきである。中国は、世界の発展を真に促進できるものであれば、米国、日本、欧州連合 (EU) のいかなるプロジェクトでも歓迎する。

連結性と統合に関して明らかなのは、前者は単純に国際関係における流動性と移動性の促進を目指すのに対し、後者の最終的な目標は地域における超国家を創設しようとすることである。流動性と移動性は、国際関係のスピードと空間を拡大するための重要な要素である。逆に流動性と移動性が低下すれば、国際関係は縮小し、衰退するであろう。この二つの地域協力理論を比較すると、少なくとも次の三つの違いを指摘することができる。(1) 主権：統合理論は、協力の最終段階において参加国の主権を高次の体制に移行させることを想定するが、連結性理論は単純に前提条件としての主権の役割を強調する。(2) 基準：統合理論では、協力は協力手順の標準と基準を満たしている諸国間に限られるべきと考える

が、連結性理論はパートナー間の流動性と移動性を、想定されるあらゆる側面において創出することを目指す。(3) 排他的／包摂的：統合は少数の国家群に限られることが多いが、連結性協力には境界がなく、統合よりも開放的で包摂的に見える。

中国は一带一路諸国に「公共財」を提供しているという点には、筆者は賛成しない。統合理論や覇権安定論に多かれ少なかれ影響を受けた中国の研究者や、政府高官までも、中国の一带一路構想を説明するのに公共財の概念を嬉々として用いている。実際のところ、中国が一带一路諸国と共に行った主要プロジェクトを評価すれば、中国が作っているのは公共財ではなく、「連結財」であることが容易にわかる。連結財とはインフラやピアツーピアの対話であり、関係諸国によって共同で供給され、一带一路諸国に歓迎されている。筆者が強調したいのは、国際関係において大いに求められているのは連結財であり、それが世界を連結する上で大いに役立つということである。

結局のところ、統合ではなく連結性の方が、ほとんどの地域協力や地域間協力にとってより実際的だという所に行き着くのもかもしれない。中日韓とASEAN間の地域協力の場合、研究者らはASEAN + 中日韓の見通しを統合理論を用いて描き、将来はアジアの統合的コミュニティが生まれると指摘してきた。しかし、これは東アジアの国際関係に関するユートピアの見解である。なぜなら、主権を失ったり移譲したりすることは誰も望まないからである。したがって、東アジアの研究者は、西欧における地域協力の経験の枠を越え、連結性理論の枠組みの中で地域協力を再考する必要があるかもしれない。さらに、代替理論としての連結性戦略は、欧州・アジア、アフリカ、あるいは中南米大陸における域内協力や地域間協力の促進において、統合戦略より適していると考えられる。

一带一路構想：批判と考察

どのような偉大な構想にも、異論や懐疑論は付き物である。一带一路構想も例外ではない。上述のような既存の誤解を招く理論や概念の枠を越えれば、この

テーマをより明確かつ賢明に理解できるはずである。中国の一帯一路構想を擁護したいわけではないが、一帯一路構想が世界の発展にとって最善ではないにせよ次善の策であるならば、世界がこの構想に異を唱える理由があるだろうか。実際には、この構想に前向きに反応する国が増え続けている。現在までに、中国は他の諸国との間で130件を超える覚書に調印している。

重要なのは、そうした異論や批判、懐疑論の詳細を明確にする必要があることである。中国の何が本当に間違っているのか。また、批判のどこが間違っているのか。双方がこれらを理性的に評価する必要がある。中国には「聞過則喜」という慣用語があり、これは他人から欠点を指摘されたら大いに喜ぶという意味である。

第一の論点はイデオロギー的な切り口から、共産党主導で社会主義志向の中国は、政治的に米国のような「民主主義体制」に変容しない限り、米国支配の覇権的秩序にとっての潜在的な難題を生むのは間違いないと想定するものである。この論理によれば、一帯一路構想は中国の価値観と統治モデルの世界への輸出に相当する。予断は現実と真実に迫る上での障害である。イデオロギーの問題においては、両極対立を脱し、両極接触を通じて「共生」に至ることが必要である。国際関係において各国が真実の反対側は虚偽であると考えれば、常に真実と虚偽の間の対立が生じることになる。むしろ真実の反対側も真実かもしれないということに気づかなければならない。そうすれば、対話と協力を構築できる可能性が生まれる。また、民主的平和論が提示するように、すべての国が同じイデオロギーと政治体制を受け入れれば平和が達成できるということを示す証拠はない。さらに、一帯一路構想は事実上、世界のための開発志向のプロジェクトである。実際、一帯一路構想では、国際関係におけるすべての既存の、および可能性のある開発プロジェクトとの対話関係の確立を望んでいる。一帯一路構想と既存の開発プロジェクトとの関係は代替的ではなく、相補的なものである。

第二の論点は、中国の国有企業（SOEs）の役割に焦点を当てている。一帯一路構想のプロジェクトのほとんどは、中国の国有企業が運営し、実施しているためである。支配的な見解は、国有企業は市場運用に影響を及ぼし、さらに国有

企業は中国政府の所有であるため、中国政府の意思を代表するというものである。国際関係における国有企業に関しては、二つの論点がよく知られている。一つはワシントン・コンセンサスにより支持されている民営化、もう一つは欧州の経済界から最近提唱された競争中立性である。筆者は、現代の政治経済における国有企業の役割を理解するための新しい理論的枠組みを提示したい。現代の状況では、各国がそれぞれ柱となる戦略的な企業を有しており、そうした企業が国有であれ私有(POEs)であれ、国家経済を安定させる役割を果たしている。国有企業も私有企業も国際政治経済を活性化させている中で、私有企業の方が国有企業より優れていると言えるだろうか。中国の国有企業と他の私有企業には、二つの明確な違いがある。第一に、中国の国有企業は、社会秩序のための社会的企業としての役割も担っている。したがって、中国の国有企業は公共の利益に責任を負うことを求められる場合がよくある。言い換えれば、国有企業の論理は利益最大化志向ではないということである。もう一つの違いは、国有企業は多くの場合、プロジェクトに関して長期的な視点をとることである。この点は、一帯一路構想の主要なインフラプロジェクトが私有企業ではなく国有企業によって運営されている理由でもあろう。私有企業は、バランスシートへの負担を考えれば長期的な投資をする余裕がないことが多いためである。世界の連結という面では、国際社会はインフラプロジェクトなどの連結財をさらに多く提供する必要がある。これは、国有企業や私有企業についてどちらかの見解をとるべきだという意味ではない。基本的に、現在の世界においては連結性に適した企業や社会に有益な企業が振興されてしかるべきなのである。

ただ話すより前に進む方がいい。一帯一路構想については他にも批判点がある。例えば債務危機、地政学的拡張、透明性、環境問題、中国モデルの輸出の他にも、潜在的な論点が将来浮上するであろう。このような論点はすべて、発展途上国においてしばしば起こり、一部の国ではその外交関係史において経験したこととして世界の記憶に刻まれている。このような一帯一路構想に対する批判点に対し、あるアフリカの国の首脳は、あなた方の来訪は我が国に紛争をもたらすが、中国の来訪は共通の発展をもたらすと発言した。中国は学び続ける東方の社会主

義文明国として、世界中からのいかなる合理的な建設的提案をも尊重し、謙虚な姿勢でそれらを政策に転換する。誤りは分かった時点で訂正しながら、我が道を行き、言いたいことがある者には言わせておく。そして最も重要なことは、一帯一路構想は実践の中で確かにいくつかの困難に直面しているが、それに対処するための革新的な措置の探求こそが、まさに中国と一帯一路諸国が現在、そして今後も注力していくことなのである。